

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ホロン

【英訳名】 HOLON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 田 純

【本店の所在の場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅 野 明 郎

【最寄りの連絡場所】 埼玉県所沢市南永井1026-1

【電話番号】 04-2945-2951

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 菅 野 明 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	492,668	567,862	959,271
経常利益又は経常損失 (千円)	8,074	29,811	129,591
当期純利益又は四半期純損失 (千円)	11,308	35,954	109,628
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	692,361	692,361	692,361
発行済株式総数 (株)	3,340,500	3,340,500	3,340,500
純資産額 (千円)	964,684	1,031,099	1,083,810
総資産額 (千円)	1,912,470	1,716,798	2,079,093
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	3.39	10.76	32.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	50.4	60.1	52.1

回次	第32期 第3四半期 会計期間	第33期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	23.83	6.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当該四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続きました。海外経済の回復を背景に輸出増加も予想され、景気の持ち直し傾向は今後も続く見通しです。

半導体業界におきましては、メモリー分野を中心に積極的な投資が行われ、中国や韓国など半導体の主要国では工場の建設が相次ぐ状況となっております。3D-NAND、DRAMともに需要が増加し、価格上昇で高値安定が続く好調さを保っており、このペースは今後も持続すると予想されております。

このような状況のもと、当社は主要な顧客のニーズに対応した製品開発を進めております。当第3四半期累計期間におきましては、当社保有技術の核となる「電子顕微鏡カラム」の売上は堅調に推移しております。当第3四半期累計期間にて納入及び売上を予定しておりました「Zシリーズ」マスクCD-SEM機1台につきましては、顧客の都合により年末に出荷し、倉庫に保管してありましたが、年明けの1月早々に納入を済ませております。今後もさらに受注活動と生産活動の強化を継続してまいります。

上記の結果、売上高は567百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。損益につきましては、営業損失32百万円（前年同四半期は2百万円の営業損失）、経常損失29百万円（前年同四半期は8百万円の経常損失）及び四半期純損失35百万円（前年同四半期は11百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて23.5%減少し、1,207百万円となりました。これは、仕掛品が252百万円増加した一方、現金及び預金が457百万円、受取手形及び売掛金が233百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し、509百万円となりました。これは、無形固定資産が8百万円減少した一方、投資その他の資産が19百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて17.4%減少し、1,716百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて37.5%減少し、355百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が28百万円増加した一方、短期借入金が150百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて22.5%減少し、329百万円となりました。これは、長期借入金が95百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて31.1%減少し、685百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて4.9%減少し、1,031百万円となりました。これは、利益剰余金が52百万円減少したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は56百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,340,500	3,340,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,340,500	3,340,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		3,340,500		692,361		163,754

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,339,700	33,397	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,340,500		
総株主の議決権		33,397	

(注)単元未満株式には、当社保有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,082	214,198
受取手形及び売掛金	460,390	227,089
電子記録債権	48,060	142,387
仕掛品	279,642	532,379
原材料	92,713	56,011
その他	25,629	35,158
流動資産合計	1,578,518	1,207,224
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	93,923	255,996
建設仮勘定	178,285	2,222
その他(純額)	95,778	108,325
有形固定資産合計	367,987	366,544
無形固定資産	79,810	70,899
投資その他の資産	52,777	72,129
固定資産合計	500,575	509,574
資産合計	2,079,093	1,716,798
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,533	85,820
電子記録債務	37,670	54,792
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	134,064	130,020
賞与引当金	9,984	-
製品保証引当金	29,839	21,797
その他	150,182	63,276
流動負債合計	569,274	355,707
固定負債		
長期借入金	308,073	212,583
退職給付引当金	104,849	107,334
その他	13,086	10,073
固定負債合計	426,008	329,991
負債合計	995,283	685,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	692,361	692,361
資本剰余金	163,754	163,754
利益剰余金	227,694	175,037
自己株式	-	53
株主資本合計	1,083,810	1,031,099
純資産合計	1,083,810	1,031,099
負債純資産合計	2,079,093	1,716,798

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	492,668	567,862
売上原価	260,860	323,834
売上総利益	231,807	244,027
販売費及び一般管理費	234,688	276,510
営業損失()	2,881	32,482
営業外収益		
受取利息	35	44
為替差益	-	4,097
その他	66	67
営業外収益合計	101	4,208
営業外費用		
支払利息	2,004	1,535
為替差損	3,068	-
その他	222	1
営業外費用合計	5,295	1,536
経常損失()	8,074	29,811
特別利益		
固定資産売却益	-	88
特別利益合計	-	88
特別損失		
補助金返還損	-	2,937
特別損失合計	-	2,937
税引前四半期純損失()	8,074	32,660
法人税、住民税及び事業税	2,793	466
法人税等調整額	440	2,827
法人税等合計	3,233	3,293
四半期純損失()	11,308	35,954

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形及び電子記録債務

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	49,312千円	57,080千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	16,702	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	16,702	5	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、電子ビーム技術を応用した製品・サービスの単一事業となっております。したがって、当社は、「電子ビーム関連」を単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円39銭	10円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	11,308	35,954
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	11,308	35,954
普通株式の期中平均株式数(株)	3,340,500	3,340,468

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

株式会社 ホロン
取締役会 御中

明治アーケ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 宏之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホロンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホロンの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。